

記載例 3

(短答式試験合格者向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい。(訂正印不要)
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例4(旧第2次試験合格者向け)」が裏面にあります。「記載例1(一般向け)」、「記載例2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」は、別添を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本を添付して下さい。)

免除申請を行う場合には受験願書に免除通知書等のコピーを添付する必要があります。(ただし、免除資格を有する者であっても、今回の試験で一切免除を受けずに受験する場合には記入しないで下さい。)なお、免除通知書等は、受験願書の提出より前に、あらかじめ交付を受けている必要があります。

平成25年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

受験番号
関東財務局 財務支局 総合事務局 第 〇 号
(記入しないこと)

公認会計士・監査審査会会長 殿

平成25年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申します。

ふりがな かいけい たろう 生年月日 明治 大正 昭和 平成 62年 9月 17日 現住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞が関〇-〇-〇 〇〇アパート101号
氏名 会計 太郎
ふりがな 旧姓 (改姓年月 年 月) 性別 (男) ・ 女 緊急連絡先 (上記の現住所欄の電話番号以外で緊急の場合等の連絡先(電話番号)を記入し、ない場合は「なし」を○で囲むこと。) (勤務先(見込先)その他・なし) (TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

短答式試験免除申請
短答式試験の {全科目} / {一部科目} について免除を申請します。
(上記の「全科目」又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと。)
氏名 会計 太郎

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。
氏名 会計 太郎

(注) 受験願書等に記載等された個人情報(公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しませんが、合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続きにおける本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。)

受験整理表(別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号		氏名(カタカナ)				② 生年月日				③ 性別	④ 職業	⑤ 学歴	⑥ 論文式試験選択科目													
	① 受験局	(記入しないこと。)	[カタカナにより左詰めで書くこと。また、姓と名の間は1字あけ、濁点、半濁点は1字とすること。]				年	月	日	年				月	日	経営学	経済学	民法	統計学								
25	012		カ	イ	ケ	イ	タ	ロ	ウ	3	6	2	0	9	1	7	1	0	4	0	5	1					

短答式試験 免除項目

⑦ 免除を受ける科目	財務会計論	管理会計論	監査論	企業法
1	1	1	1	1
⑧ 免除要件	0	5	0	5
	0	5	0	5

論文式試験 免除項目

⑨ 免除を受ける科目	選 択 科 目				
	会計学	監査論	企業法	租税法	経営学 経済学 民法 統計学
					1
⑩ 免除要件					1
					2

免除通知書番号等

⑪ 旧第2次試験合格證書番号(会計士補等)	⑫ 短答式試験合格通知書番号(平成23年試験以降合格分)	⑬ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(平成24年試験分)	⑭ 論文式試験一部科目免除資格通知書番号その2(平成23年試験分)	⑮ その他の免除通知書番号
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*
	*	*	*	*

記入しないで下さい。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の全ての項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。
○平成23年試験以降の短答式試験合格による免除を受ける場合は、「公認会計士試験短答式試験合格通知書」のコピーを添付する必要があります。
○その他の免除を受ける場合には、受験願書に免除通知書等のコピーを添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する免除通知書等のコピーに記載された「免除を受けられる科目」のうち、今回「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消して下さい。

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分
例: 短答式試験(全科目)免除者の場合

財務会計論	管理会計論	監査論	企業法
1	1	1	1

*短答式試験(全科目)免除者については、すべての科目に「1」を記入すること。

⑧短答式試験 免除要件
(⑦の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0	1
0	1
0	2
0	3
0	4
0	5
0	6
0	7
0	8
0	9

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分
例: 経済学の免除を受ける場合

会計学	監査論	企業法	租税法	選 択 科 目					
				経営学	経済学	民法	統計学	法	
					1				

*選択科目の免除を受ける場合には、⑥で選択した科目に「1」を記入すること。

⑩論文式試験 免除要件
(⑨の区分に「1」を記入した場合のみ対象)

0	1
0	1
0	2
0	3
0	4
0	5
0	6
0	7
0	8
0	9
1	0
1	1
1	2

記入しないで下さい。

通知書の右上に記載されている6ケタ又は7ケタの番号を記入して下さい。

通知書の右上に記載されている数字を右詰めで記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

記入しないで下さい。

郵送による「提出日」を記入して下さい。

「提出日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい。(郵便番号も必ず記入して下さい。)また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい。「(現住所)欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい。

②生年月日区分(年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

③性別区分

1	男性
2	女性

④職業区分

例	
01	会計士補(02に該当しても01)
02	監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く)
03	税理士(02に該当しても03)
04	民間企業等に従事
05	国家公務員、地方公務員(教員を除く)
06	学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06)
07	専修学校、受験予備校の講師(教員を除く)
08	学校教育法による学校の生徒、学生等
09	専修学校生、受験予備校生
10	無職、パート等の者
11	個人会計事務所を除く自営業(農業等)

*非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入して下さい。
(注)「提出日」現在の職業を記入して下さい。

⑤学歴区分

0	1
0	1
0	2
0	3
0	4
0	5
0	6
0	7
0	8

⑥論文式選択科目区分
例: 経済学を選択の場合

経営学	経済学	民法	統計学
	1		

*選択する科目に「1」を記入すること。
選択科目の免除を受ける場合であっても記入すること。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をれなく記入して下さい。「(受験票)」の裏面も記入して下さい。